

2021年度業績の報告／業績ハイライト

(第98期 2021年4月1日～2022年3月31日)

金融経済情勢

当事業年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある中で持ち直しの動きがみられましたが、年度末にかけてウクライナ情勢の不透明感や供給面での制約などから、一部には弱さがみられました。一方、海外経済は米国では景気が着実に持ち直してきましたが、景気回復の動きがみられていた欧州では原材料価格の上昇やウクライナ情勢の深刻化などにより景気回復に陰りが出てきました。また、中国では新型コロナウイルスの感染再拡大などから回復のテンポが鈍化しました。

金融情勢については、EUでは政策金利を据え置くなど金融緩和を継続してきたものの、米英では政策金利

の引き上げ等金融引き締めに着手しました。一方、中国では景気対策の一環として政策金利を徐々に引き下げました。国内では日本銀行が金融緩和措置を継続しており、当年度末には長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.2%台、ドル円相場は121円台、日経平均株価は27,800円台となりました。

当行の営業基盤である福岡県内の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況ながら各種政策の効果などから輸出・生産を中心に景気が持ち直しつつありましたが、感染の再拡大や原材料費の値上がり等により年度末にかけて持ち直しのペースが鈍化しました。

当行の現況

当事業年度に実施した主な施策は以下のとおりです。

コロナ禍での取組み状況

当行は新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けた地元の中小・中堅企業や個人事業主のお客さまに対して、「新型コロナウイルス感染症対応特別融資」の取扱期間を延長するなど積極的に資金繰り支援を続けております。

お客さまの経営改善・事業再生・事業転換についても伴走型支援の取組みを強化する中、当行と株式会社商工組合中央金庫は、2022年3月に「事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約」を締結いたしました。「地域金融機関」と「公的金融機関」の持つそれぞれの機能や特性を活かしながら、従来以上に連携を強化することで相乗効果を発揮し、コロナ禍での地域経済の活性化や雇用の安定に貢献してまいります。

なお、当行はお客さまや役職員への感染拡大防止に努めるため、昼休み休業として一部の営業店において窓口休業時間を導入しておりましたが、2022年4月より新たに9店舗を追加いたしました。また、除菌空気清浄機設置の拡大、在宅勤務や時差出勤などの対策を行っております。

当行は今後も新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組むとともに、金融サービスを継続し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまを引き続き全力で支援してまいります。

新たなビジネスモデルの確立に向けた取組み

当行はSBIベネフィット・システムズ株式会社と企業型確定拠出年金プラン（以下、「ちくぎんDCプラン」という。）を、2021年6月に設立いたしました。ちくぎんDCプランは従業員数に関わりなく加入者1名から、また一部の方の部分加入でも導入が可能であり、これまでDCの導入が容易ではなかった小規模・中小企業のお客さまも導入が可能となります。

なお、当行とのお取引の有無を問わないサービスであることをより鮮明にし、引き続き多くの小規模・中小企業の皆さまへ企業型DCの有用性をお伝えしていくため、2022年4月に「ちくぎんDCプラン」を「誰でもDCプラン」へ名称変更いたしました。

当行は2020年11月に事業承継問題解決のため業務提携している株式会社Yamatoさわかみ事業承継機構（以下、「YSK」という。）と共同で合弁会社「株式会社ちくぎんBusiness Eternal Succession」（以下、「C-BES」という。）を設立し、承継企業の株式を永久保有する事業承継案件への取組みを行ってまいりました。

2021年12月に第一号案件として、本社を久留米市に置く久留米・鳥栖広域情報株式会社（以下、「KTT」という。）とC-BESが指定するSPC（特別目的会社）が株式交換契約を締結し、KTT株式を100%取得いたしました（以下、「本件」という。）。

本件は、当行とYSKが標榜している、「必要な企業は地域に残す」「地域の雇用を守る」等のコンセプトが、KTTの株主であった自治体、金融機関、地元企業およびKTT役職員に認められ、成約となりました。

当行は今後もC-BESを通じた承継企業の株式永久保有スキームを活用し、地域金融機関として事業承継問題の解決に取り組んでまいります。

当行の連結子会社である株式会社ちくぎんテクノシステムズは、2021年12月に「医療費あと払い」サービスおよび「健康あんしん口座」を提供する株式会社エムイーエックステクノロジーズ（以下、「MEX社」という。）と業務提携いたしました。

「医療費あと払い」サービスは、医療機関の利用者の自己負担部分を口座振替などであと払いすることができるキャッシュレス決済サービスです。医療機関は会計窓口の混雑緩和や会計業務の効率化を図ることができます。また、平日夜間や休日の時間外診療でも活用可能です。医療機関の利用者は会計窓口での支払が不要となるため、会計を待たずにすぐに帰宅できます。

当行口座を「医療費あと払い」サービスの振替口座に指定いただいたお客さまは、「健康あんしん口座」の会員として「医療費あと払い」サービスを割安でご利用になれることに加え、SBI損害保険株式会社の医療保険もご利用可能となります。この医療保険は、保険金を保険会社に請求する際の煩雑な手続きをMEX社が代行するため、お客さまの保険金請求手続きが不要となります。

当行、SBIホールディングス株式会社および九州電力株式会社の3社は2021年5月に「株式会社まちのわ（以下、「まちのわ」という。）」を共同で設立いたしました。

「まちのわ」は地域のデジタル化を推進する地域情報プラットフォームを活用し、プレミアム付電子商品券・地域通貨等を発行・運用するサービスを展開してまいりました。

プレミアム付電子商品券は、紙の商品券に比べて発行団体の事務負担軽減やコスト削減、利用者の利便性向上、データの利活用が行える等の利点があります。また、非接触の決済方法はウィズコロナ時代の生活様式にも合致するサービスとなります。

なお、2022年3月にプレミアム付地域商品券の電子化事業の取組みが、令和3年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として、内閣府特命担当大臣より表彰を受けました。

当行は2021年9月に法人・個人事業主のお客さまとの各種取引におけるデジタル化に向けた取組みとして、フィンテック企業のOLTA株式会社（以下、「OLTA社」という。）と新たに共同事業を実施することで合意いたしました。

当行は2021年3月よりOLTA社との共同事業として「筑邦銀行クラウドファクタリングpowered by OLTA」を取扱っておりますが、2021年9月からOLTA社の完全子会社であるFINUX株式会社が提供するクラウド入出金管理サービス「INVOY」を提供しております。

当行はINVOYの提供を通じて、各企業が改正電子帳簿保存法や2023年10月から開始されるインボイス制度にスムーズに対応できるように支援し、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進してまいります。

INVOYは、従来のクラウド請求管理機能に加え、お客さまが取引されている複数の金融機関の残高および入出金明細を確認することが可能となる統合通帳機能などのお客さまの利便性向上につながるコンテンツを提供しております。なお、法人・個人事業主のお客さまに統合通帳機能をご提供するのには、九州に本店所在地をおく金融機関としては当行が初めてとなります。

当行は2021年11月にフィンテック企業の株式会社エンペイとの共同事業として「enpay（エンペイ）for 筑邦銀行」（以下、「enpay（エンペイ）」という。）の取扱いを開始いたしました。

「enpay（エンペイ）」は、保育園、学校や塾、習い事等における集金業務のキャッシュレス化・デジタル化をサポートするサービスです。多くの教育現場では未だに現金取扱いが多く、保護者・請求者双方に大きな負担がかかっているのが実情です。「enpay（エンペイ）」を導入することで、保育園、学校や塾、習い事等の請求者側はLINEで保護者に保育料などを請求、集金ができ、また支払状況をリアルタイムに把握可能で、業務負担を軽減することができます。保護者等の支払者側もスマートフォンに届く請求通知からいつでも簡単に送金することが可能となります。

当行は今後も多様なアライアンスを軸とした質の高いサービスを提供し、新たなビジネスモデルの確立に向けて取組んでまいります。

商品・サービス等の拡充

当行は2021年6月にマネータップ株式会社が提供するスマートフォン用送金アプリ「MoneyTap（マネータップ）」に接続いたしました。「MoneyTap」は、利用者による個人間の送金を安全・即時かつ快適に行うスマートフォン向けアプリであり、接続銀行間でメンテナンス時を除く24時間365日いつでも銀行口座間の送金が可能な日本初のサービスです。銀行口座番号のほか、携帯電話番号やQRコードを用いた送金機能も実装しております。

当行は2022年1月にお客さまの利便性向上を目的としてスマートフォン向けポータルアプリ「ちくぎんアプリ」をバージョンアップし、複数口座の照会、照会科目の追加、資産残高一覧表示及び通帳レス切替申込みの新機能を追加いたしました。

また、当行は株式会社pringが提供するスマホ決済サービス「pring（プリン）」およびPayPay株式会社が提供するキャッシュレス決済サービス「PayPay」に対して、当行普通預金口座から即時にチャージできる機能の提供を開始いたしました。

当行はダイバーシティへの社会的関心の高まりを踏まえ、戸籍上の夫婦と同様に、同性パートナーが連帯債務・連帯保証や所得合算、担保提供すれば取扱いが可能なLGBTに対応した住宅ローンを2021年10月より開始いたしました。

また、当行は地域経済の発展に貢献し、地方創生に向けた取組みとして、日本政策金融公庫と連携し、CLO（ローン担保証券）スキームを活用した無担保・無保証人の商品である「ちくぎん地方創生ローン」の取扱いを2021年10月より開始いたしました。なお、「ちくぎん地方創生ローン」のCLOは、SDGsにおける17の目標のうち「8.働きがいも経済成長も」、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」への貢献などが評価され、株式会社格付投資情報センターによりソーシャルボンド評価を取得しております。

当行は福岡県信用保証協会との提携商品「ちくぎんDXローン」の取扱いを2022年3月より開始いたしました。「ちくぎんDXローン」はOLTA社が提供するクラウド入出金管理サービス「INVOY」に備わった機能を活用し、同サービスを利用されるお客さまの資金繰りをサポートする新商品です。「ちくぎんDXローン」はお客さまの事業を多方面からサポートしたい当行とOLTA社、そして福岡県信用保証協会の三者の思いがマッチしたことで実現し、デジタル化に寄与するクラウドサービスと連携した保証協会提携商品としては国内初の提供となります。

当行は今後も、お客さまの多様なニーズにお応えし、よりご満足いただける新しい商品・サービスの提供に努めてまいります。

SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

当行は2020年7月に公表した「筑邦銀行SDGs宣言」に基づき、持続可能な社会の発展に向けて環境関連融資やSDGs私募債の引受けといったSDGsや脱炭素社会に向けた取り組みを支援しております。

近年、世界各地において異常気象等に起因する被害が甚大化しており、当行が基盤とする福岡県においても豪雨・浸水による被害が頻発するなど、気候変動リスクへの対応は企業経営および地域経済にとって大きな課題となっております。これを踏まえ、当行はSDGsのうち重点的に取り組む6項目の一つとして「13.気候変動に具体的な対策を」を掲げたほか、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を2021年12月に表明しております。同提言に沿った態勢整備や情報開示に取り組んでいくとともに、気候変動が地域のお客さまに与えるリスクを想定しながら、お客さまの気候変動リスクへの取り組みを支援してまいります。

当行はneuet（ニュート）株式会社と連携し、2021年7月より一部営業店敷地内にneuetが運営するシェアサイクルサービス「Charichari（チャリチャリ）」の駐輪ポートを設置いたしました。「Charichari（チャリチャリ）」は福岡市との共同事業であり、都心部への自動車流入の抑制、来訪者等の回遊性向上、放置自転車の減少、またコロナ禍における三密防止策に資する交通

手段として注目を集めております。また、シェアサイクルサービスの駐輪ポートを金融機関の営業店舗に設置する取り組みは福岡県内初であり、neuetと金融機関との連携は全国で初となります。

当行は日本環境設計株式会社が展開する、服の回収からリサイクルを行うプロジェクト「BRING™」に参加し、2021年10月より一部営業店にて、使用済衣料品の回収BOXを設置いたしました。なお、「BRING™」参加の目的は役目を終えた衣料品のリユース、リサイクルを行うことで、循環型社会の創出を目指すものです。また、「BRING™」の回収BOXを金融機関の営業店舗に設置する取り組みは全国初となります。

営業店舗等

営業店舗については、新設・廃止ともになく、店舗数は44か店と変動ありませんが、大川支店を柳川支店内に移転いたしました。なお、2021年6月に柳川支店、2021年7月に長門石支店を近隣地へ移転いたしました。柳川支店の新店舗の1階にはフリースペースを設置し、「テレワークスペース」、「地元企業の商品展示場」、「各種セミナーの開催」等、地域の様々なビジネスシーンをご支援する地域貢献型スペースとしてご提供いたします。

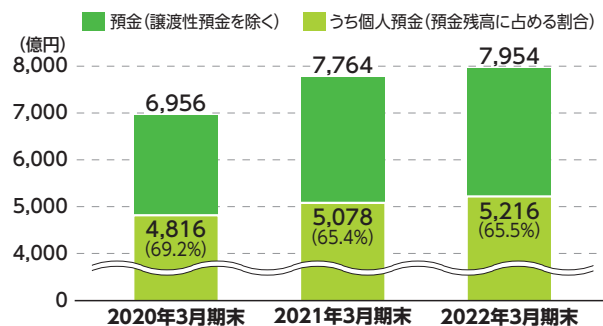
店舗外現金自動設備については、新設2か所により35か所38台となりました。

当期の業績

● 預金

預金は、法人預金が増加したことに加えて個人預金も増加したことから、前期末比190億円増加の7,954億円となりました。

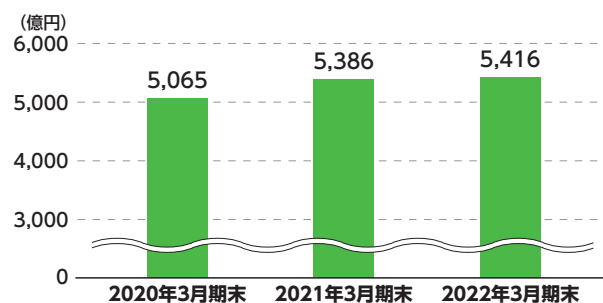
預金残高の推移(単体)



● 貸出金

貸出金は、コロナ禍のなか、地元の中小・中堅企業や個人事業主のお客さまに対し、積極的に資金繰り支援を続けた結果、個人向けや地方公共団体向けの貸出金が増加したことから、前期末比30億円増加の5,416億円となりました。

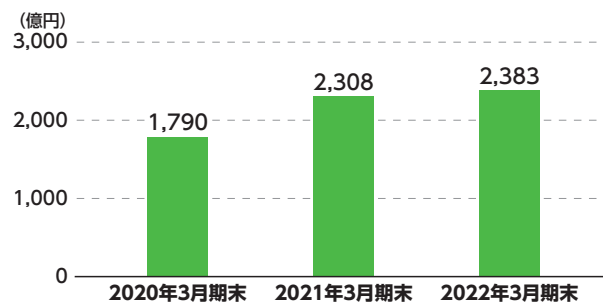
貸出金残高の推移(単体)



● 有価証券

有価証券は、預金による資金調達が好調に推移したことから、地方債などの債券を中心に投資を行い、前期末比75億円増加の2,383億円となりました。

有価証券残高の推移(単体)

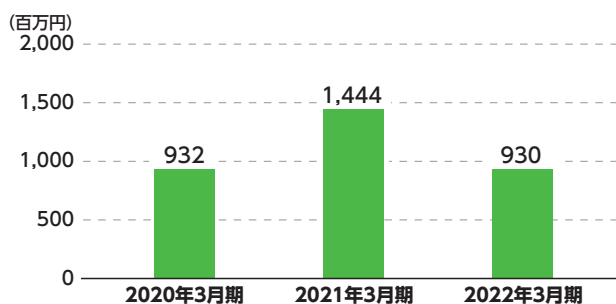


● 損益状況

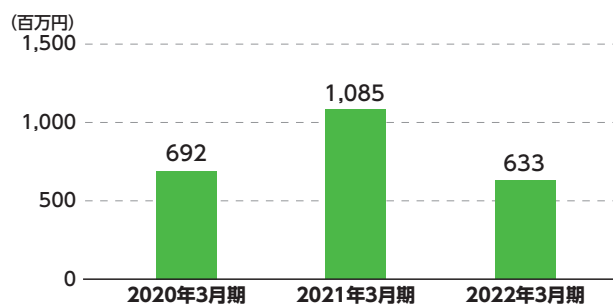
経常利益は、営業経費や不良債権処理費用が増加したことなどから、前期比5億14百万円減益の9億30百万円となりました。

また、当期純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前期比4億51百万円減益の6億33百万円となりました。

経常利益(単体)



当期純利益(単体)



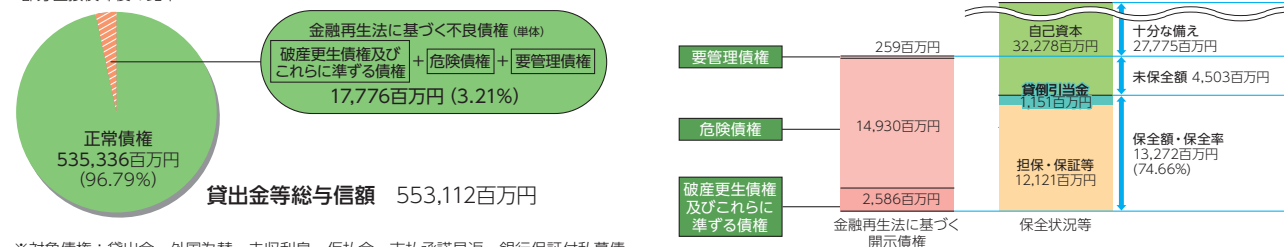
● 不良債権比率 3.21%※

金融再生法に基づく貸出金等の総与信額5,531億12百万円のうち回収に懸念のない正常債権は5,353億36百万円であり総与信額の96.79%を占めております。

一方、不良債権は177億76百万円(総与信の3.21%)となり、前年同期末の150億88百万円(総与信の2.74%)と比べて26億87百万円増加しました。

また、この不良債権の74.66%(132億72百万円)は、担保・保証等や引当金で保全されています。

※部分直接償却後の比率

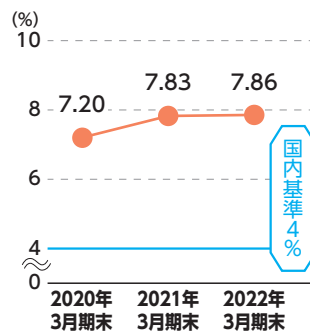


※対象債権：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、銀行保証付私募債

● 自己資本比率 7.86% 国内基準(4%以上)を大きく上回っています。

2022年3月期末の自己資本比率は、前期末比0.03ポイント上昇の7.86%となり、最低所要自己資本比率(国内基準)の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額のほとんどを占めており、質の高さを維持しています。

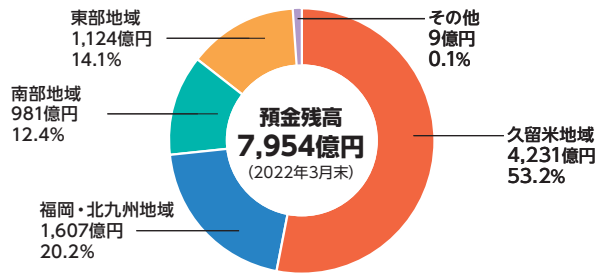
自己資本比率(単体)



皆さまのお取引状況(預金・預り資産)

●地域別預金残高、構成比率

当行は、地域に根差した金融機関として、設立以来地域の皆さまからのご信頼をいただき、預金は順調に増加しております。今後もお客様のニーズに対応した魅力ある金融商品の提供に努めてまいります。

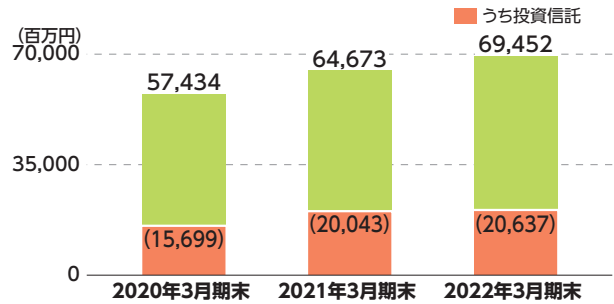


●個人預り資産残高

当行は、お客様の多様化する資金運用ニーズにお応えする投資信託や国債等を取扱っております。個人預り資産は、前期末比47億79百万円増加して694億52百万円となりました。

※個人預り資産＝投資信託、生命保険、外貨預金、公共債の合計

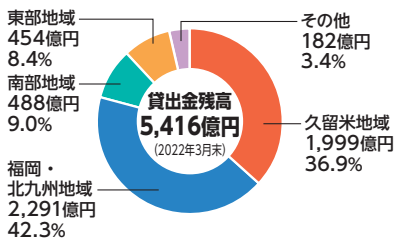
個人預り資産残高の推移



皆さまのお取引状況(融資)

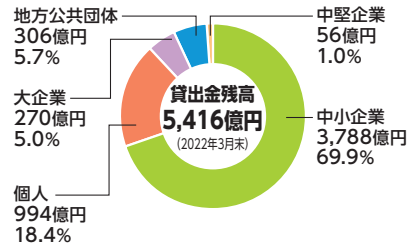
●地域別貸出金残高、構成比率

当行が地域のお客様からお預かりした大切な預金は、そのほとんどを地域の企業や個人の方への貸出に向けており、「地域の資金は地域のために」という当行設立の趣旨を堅持し、地域金融機関の使命を果たしております。



●中小企業等貸出金残高、構成比率

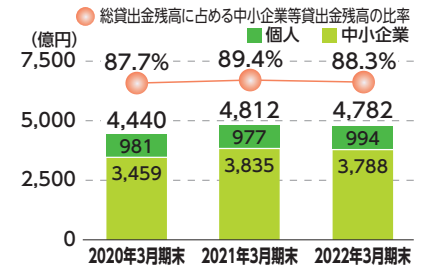
当行は創業時より地域の中小企業や個人の方を中心に貸出を行っております。今後もお客様のニーズを的確につかみ、必要とされる資金・金融サービス・各種金融情報をタイムリーに提供してまいります。



●中小企業等貸出金残高、比率の推移

中小企業および個人の方に対する貸出金の残高は、前期末比29億円減少し、4,782億円となりました。総貸出金に占める中小企業等貸出金残高の割合は、88.3%（中小企業69.9%、個人18.4%）と引き続き高い割合を維持しております。

中小企業等貸出金残高、比率の推移



今後の課題

コロナ禍で経済の停滞が長期化し、生活スタイルや働き方・経営環境の変化、デジタル化が大きく進みました。また、2022年2月にロシアがウクライナへ侵攻して以来、日本経済の見通しは不透明感を増しております。ウクライナ情勢の沈静化やコロナ禍の終息については未だ予断を許しませんが、ワクチン接種が進み、治療薬開発も加速して、ポストコロナを見据えた経済活動の再開が見えてきております。

当行は2021年4月より、2024年3月までの3年間におよぶ「中期経営計画2021」を開始いたしました。この中期経営計画のスタートに併せ、経営環境の激変に対応した新たなビジネスモデルにふさわしい経営理念を策定いたしました。具体的には、「動かす人が活躍する組織」「ベストパートナーへの挑戦」「正しい倫理観がすべての出発点」の3点を掲げました。新しい経営理念には、人を動かし、心を動かし、未来を動かす行員が、お客さまそして地域にとって最良のパートナーとなり、正しい倫理観に基づいた行動力を発揮するという私たち役職員の思いを込めました。また、新しく当行が目指すべき方向性や視点を、スローガン「人、まち、地域を『動かす人』がいる銀行へ」に込めております。そのための重点取組項目として、預金・貸出金業務を深掘りする「既存ビジネスの深化」、資産運用支援や事業承継支援、また中小企業向け企業型確定拠出年金導入支援などの「新たなビジネスへの挑戦」、それを可能とするための人材確保やデジタル化の推進などの「強靱な経営基盤の構築」の3つを掲げております。外部提携先とのアライアンス戦略の推進や、金融の枠や地域の枠を越えたお客さま支援ビジネスにも挑戦していく所存です。

当行は、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地方銀行そのものが地域の有力な金融サービス産業であるとの認識の下、地域の課題解決と地域経済の活性化に尽力してまいります。